

## 令和2年度事業報告

### 〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

#### 1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

##### (1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一堂に会する講習会の開催が困難な地域もあり、オンラインを活用した講習会も開催した。

##### (2) 人材育成講習会の開催

###### ア. 珠算指導者教養講座

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

###### イ. 人材育成講習会（短期集中講座）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

##### (3) 全国珠算研究集会の実施

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

##### (4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配付するとともに、大学、図書館等にも寄贈した。

##### (5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

#### 2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

##### (1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験、級位試験（1級～準6級）は文部科学省後援により実施した。

##### (2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

##### (3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、珠算指導を行うとともに収容されている方には受験料（年間 1,370名）を免除し、社会復帰の一助として実施した。

#### 3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催した。

##### (1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための大会を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

(3) 国際珠算競技大会の実施

I T社会の中で計算に対して異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

(4) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(5) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

#### 4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベント P R 事業

珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算 P R 事業の実施

新聞、雑誌、WEB等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

#### 5. 学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばんの授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、珠算の専門家の派遣を行った。

## 6. 國際交流事業関係

(1) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

珠算学習で獲得した技能が、IT先進国のアメリカでも高く評価されていることを体験させ、参加者に珠算技能優秀者であることの誇りを持たせるとともに、海外交流の体験を通して外国語習得の必要性を認識させるなど、将来の日本を担う人材の育成に寄与することを目的として計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、派遣を中止した。

(2) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、速く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

## 7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部開催を中止した。

## 8. 表彰事業関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行した。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

## 9. 調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長と共に研究を行った。

イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会において、小学校珠算指導に関する研究結果を発表する計画をしていた

が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催が中止された。

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、前年度に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行ったが、該当する論文はなかった。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の資料調査・収録

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。

(4) 教育座談会の開催

珠算学習者の人間力の向上を目指して、珠算教育の可能性を探求するために情報や意見の交換を行った。

## 10. 展示事業

(1) 日本そろばん資料館の運営

来館者がより効果的に知識が得られるように配慮するため、学芸員3名（名誉学芸員を含む）を委嘱し、収蔵物について調査検討を加え展示事業の充実を図り、そろばんの歴史や学問的知識を一般に広め珠算学習者の啓発を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、資料館は休館とした。

(2) 講習会等の開催

当資料館の所蔵物に関わるものを演題とした講座等の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一堂に会する講習会が困難なことから、オンラインを活用した講習会を開催した。

### 〔収1〕珠算経営振興会事業

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) フラッシュ暗算検定による教場支援

(4) 算数チャレンジ検定による教場支援

### 〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配付

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲を増進させる製作物の配付を行った。

3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

### 〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るために、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育の支援など意見の交換並びにそれに基づき連盟の活動に反映した活動を行

った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣
2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への派遣  
小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育の指導法の確立などを研究を行う委員会へ、専門委員の派遣を行った。
3. この事業の費用に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

### 〔法人会計〕

#### 1. 会員増加対策の推進

- (1) 会員数が前年度より増加した支部に対する増加策の推進
- (2) 20歳・30歳・40歳代の新入会員の増加策の推進

#### 2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を会員として支えられた先輩会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

#### 3. その他

- (1) 諸会議の開催  
連盟の運営に伴う会議を開催した。(オンライン形式)
- (2) 役員の派遣  
ア. 関係諸団体および機関に対する活動に必要な役員派遣  
イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣
- (3) 組織製作物の刊行  
ア. 会員手帳  
イ. 会員名簿の作成  
ウ. その他の印刷物
- (4) 渉外活動  
ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動  
イ. 海外関係諸団体および機関に対する渉外活動
- (5) 役職員の研修促進  
ア. 図書の購入などによって研修促進を図った。
- (6) その他  
ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般  
イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般  
ウ. 事務局管理および人事関係の一切

貸借対照表  
令和3年6月30日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現 金	3,529,495	1,294,883	2,234,612
預 金	199,788,416	134,705,205	65,083,211
商 品	6,789,307	6,467,025	322,282
貯 藏 品	4,145,360	4,931,468	△ 786,108
未 収 金	2,163,161	420,332	1,742,829
前 払 金	2,503,077	1,118,778	1,384,299
立 替 金	1,717,418	1,498,778	218,640
流動資産合計	220,636,234	150,436,469	70,199,765
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	20,396,100	20,396,100	0
基本財産合計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	627,000	252,000	375,000
退職給付引当資産	151,772,966	138,998,708	12,774,258
減価償却引当資産	217,400,621	208,612,516	8,788,105
事業準備積立資産	146,826,576	146,826,576	0
事業準備積立資産(支部)	8,712,254	6,025,783	2,686,471
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	2,974,265	3,524,265	△ 550,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
会館建設事業積立資産	472,739,790	479,771,651	△ 7,031,861
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
400回検定事業積立資産	0	5,000,000	△ 5,000,000
70周年事業積立資産	9,000,000	6,000,000	3,000,000
周年記念事業準備金積立資産	2,816,841	2,816,841	0
建物修繕積立資産(支部)	3,180,003	3,180,003	0
土地(26支部)	622,816,030	622,816,030	0
建物(26支部)	271,492,827	286,833,949	△ 15,341,122
建物	4,132,131	4,222,461	△ 90,330
特定資産合計	2,134,780,076	2,135,169,555	△ 389,479
(3) その他の固定資産			0
建 物	141,181,724	145,986,090	△ 4,804,366
附 属 設 備	15,274,654	16,647,274	△ 1,372,620
構 築 物	471,684	183,635	288,049
什 器 備 品	2,840,814	3,650,666	△ 809,852
土 地	49,340,149	49,340,149	0
電 話 加 入 権	712,500	712,500	0
差 入 保 証 金	860,000	860,000	0
ソ フ ト ウ エ ア	1,954,150	0	1,954,150
その他の固定資産合計	212,635,675	217,380,314	△ 4,744,639
固定資産合計	2,367,811,851	2,372,945,969	△ 5,134,118
資産合計	2,588,448,085	2,523,382,438	65,065,647
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未 払 金	6,427,667	11,282,418	△ 4,854,751
前 受 金	84,469,234	63,818,854	20,650,380
預 り 金	37,751,730	36,118,926	1,632,804
未 払 法 人 税 等	3,391,400	3,259,600	131,800

流動負債合計	132,040,031	114,479,798	17,560,233
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	627,000	252,000	375,000
退職給付引当金	151,772,966	138,998,708	12,774,258
固定負債合計	152,399,966	139,250,708	13,149,258
負債合計	284,439,997	253,730,506	30,709,491
III 正味財産の部			
1 正味財産			
指定正味財産	894,308,857	909,649,979	△ 15,341,122
指定正味財産合計	894,308,857	909,649,979	△ 15,341,122
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	0
(うち特定資産への充当額)	( 894,308,857)	( 909,649,979)	△ 15,341,122
一般正味財産	1,409,699,231	1,360,001,953	49,697,278
一般正味財産合計	1,409,699,231	1,360,001,953	49,697,278
(うち基本財産への充当額)	( 20,396,100)	( 20,396,100)	0
(うち特定資産への充当額)	( 1,088,071,253)	( 1,086,268,868)	1,802,385
正味財産合計	2,304,008,088	2,269,651,932	34,356,156
負債及び正味財産合計	2,588,448,085	2,523,382,438	65,065,647

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	2,045	0	0	0	0	2,045
特定資産運用益						
特定資産受取利息	576,228	0	1,527	0	20,223	597,978
受取入会金						
受取入会金	0	0	0	0	350,000	350,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	100,230,000	100,230,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
事業収益						
研修事業収益	4,328,880	0	0	0	0	4,328,880
検定事業収益	666,051,900	0	0	0	0	666,051,900
競技事業収益	7,451,000	0	0	0	0	7,451,000
広報事業収益	255,000	0	0	0	0	255,000
表彰事業収益	6,258,900	0	0	0	0	6,258,900
創立記念事業収益	0	0	0	0	0	0
珠算推奨事業収益	0	0	10,795,000	0	0	10,795,000
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	17,278,211	0	0	0	17,278,211
補助金等収益						
民間補助金収益	748,790	0	0	0	0	748,790
寄附金収益						
寄附金収益	72,000	0	0	0	0	72,000
雑収益						
受取利息	0	27	0	0	1,467	1,494
雑収益	4,111,712	620,180	0	0	10,867,612	15,599,504
建物受增益						
建物受増益	14,098,487	0	0	0	1,242,635	15,341,122
経常収益計	703,954,942	17,898,418	10,796,527	200,000	113,811,937	846,661,824
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	14,275,000	222,000	222,000	205,000	0	14,924,000
給料手当	134,145,529	3,333,920	476,274	476,274	0	138,431,997
委員手当	41,279,687	0	0	0	0	41,279,687
役員退職慰労費用	297,750	4,500	4,500	4,500		311,250
退職給付費用	11,523,065	394,219	56,317	56,317	0	12,029,918
法定福利費	16,756,587	533,184	76,169	76,169	0	17,442,109
福利厚生費	1,802,969	31,843	4,549	4,549	0	1,843,910
会議費	12,883,608	0	0	0	0	12,883,608
会場費	21,663,283	0	0	0	0	21,663,283
旅費交通費	88,717,636	633	90	16,090	0	88,734,449
食料費	6,045,380	0	0	0	0	6,045,380
通信運搬費	25,524,655	590,168	367,843	11,062	0	26,493,728
減価償却費	21,536,378	386,715	47,189	21,402	0	21,991,684
消耗什器備品費	1,295,461	8,467	1,209	1,209	0	1,306,346

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業 1	その他事業 2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
消耗品費	16,862,157	212,596	9,740	9,740	0	17,094,233
修繕費	5,286,937	21,210	4,789	2,052	0	5,314,988
施設管理費	1,488,601	51,388	11,603	4,973	0	1,556,565
印刷製本費	45,067,738	248,642	7,110	7,110	0	45,330,600
筆耕費	12,046,738	0	0	0	0	12,046,738
光熱水料費	10,931,525	75,196	10,742	10,742	0	11,028,205
賃借料	15,451,175	53,666	7,666	7,666	0	15,520,173
保険料	2,688,830	17,695	3,995	1,712	0	2,712,232
諸謝金	2,247,265	0	0	0	0	2,247,265
租税公課	28,551,790	53,467	10,266	4,400	0	28,619,923
支払負担金	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
新聞図書費	707,126	9,831	1,404	1,404	0	719,765
委託費	35,950,450	864,742	578,620	23,120	0	37,416,932
事務委託費	80,799,461	0	0	0	0	80,799,461
表彰記念品費	17,542,298	0	0	0	0	17,542,298
受験奨励対策費	19,060,152	0	0	0	0	19,060,152
受験料助成費	1,685,200	0	0	0	0	1,685,200
副教材配布費	5,000,039	0	0	0	0	5,000,039
支払手数料	1,394,391	46,123	2,670	2,670	0	1,445,854
生徒安全見舞金	0	0	420,000	0	0	420,000
賠償責任保険料	0	0	2,265,630	0	0	2,265,630
教場配布物費	0	0	5,482,545	0	0	5,482,545
広報費	10,142,000	0	0	0	0	10,142,000
P R 費	1,344,044	0	0	0	0	1,344,044
雑費	4,532,629	0	0	0	0	4,532,629
仕入高		6,877,384	0	0	0	6,877,384
事業費計	716,527,534	14,037,589	10,072,920	1,948,161	0	742,586,204
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,114,000	6,114,000
給料手当	0	0	0	0	16,240,637	16,240,637
委員手当	0	0	0	0	3,802,794	3,802,794
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	1,411,340	1,411,340
法定福利費	0	0	0	0	2,046,290	2,046,290
福利厚生費	0	0	0	0	216,334	216,334
涉外費	0	0	0	0	1,927,031	1,927,031
会議費	0	0	0	0	694,020	694,020
旅費交通費	0	0	0	0	2,283,870	2,283,870
通信運搬費	0	0	0	0	1,103,270	1,103,270
減価償却費	0	0	0	0	1,793,031	1,793,031
消耗什器備品費	0	0	0	0	124,049	124,049
消耗品費	0	0	0	0	1,072,774	1,072,774
修繕費	0	0	0	0	453,578	453,578
施設管理費	0	0	0	0	460,953	460,953
印刷製本費	0	0	0	0	163,377	163,377
光熱水料費	0	0	0	0	1,126,125	1,126,125
賃借料	0	0	0	0	1,407,992	1,407,992
保険料	0	0	0	0	184,353	184,353
諸謝金	0	0	0	0	487,200	487,200
租税公課	0	0	0	0	1,023,290	1,023,290
新聞図書費	0	0	0	0	64,060	64,060

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業 1	その他事業 2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
委託費	0	0	0	0	3,459,310	3,459,310
支払手数料	0	0	0	0	151,376	151,376
新入会員獎励費	0	0	0	0	1,685,800	1,685,800
慶事祝金	0	0	0	0	2,630,000	2,630,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	1,510,000	1,510,000
供花代	0	0	0	0	235,600	235,600
雑費	0	0	0	0	221,738	221,738
管理費計	0	0	0	0	54,157,942	54,157,942
経常費用計	716,527,534	14,037,589	10,072,920	1,948,161	54,157,942	796,744,146
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,572,592	3,860,829	723,607	△ 1,748,161	59,653,995	49,917,678
当期経常増減額	△ 12,572,592	3,860,829	723,607	△ 1,748,161	59,653,995	49,917,678
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外費用						
固定資産廃棄損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,418,524	△ 1,418,524	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,154,068	2,442,305	723,607	△ 1,748,161	59,653,995	49,917,678
法人税等	0	220,400	0	0	0	220,400
当期一般正味財産増減額	△ 11,154,068	2,221,905	723,607	△ 1,748,161	59,653,995	49,697,278
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,360,001,953
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,409,699,231
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 14,098,487	0	0	0	△ 1,242,635	△ 15,341,122
当期指定正味財産増減額	△ 14,098,487	0	0	0	△ 1,242,635	△ 15,341,122
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	909,649,979
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	894,308,857
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,304,008,088

財産目録

令和3年6月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金	<現金>		
	手元保管	運転資金として	72,339
	支部保管		3,457,156
	<現金計>		3,529,495
預金	<当座預金>	運転資金として	358,570
	三菱UFJ銀行 東寺支店		
	<普通預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		39,824,812
	三菱UFJ銀行 東寺支店(収益事業)		50,391
	三井住友銀行 京都支店		15,134,592
	みずほ銀行 稲荷町支店		5,577
	三菱UFJ信託銀行 京都支店		791,968
	京都中央信用金庫 東寺支店		114,865
	りそな銀行 日暮里支店		927,028
	北見信用金庫 本店営業部		821,180
	帯広信用金庫 緑ヶ丘支店		771,143
	北海道銀行 神楽支店		229,338
	北洋銀行 円山公園支店		151,570
	北海道銀行 早来支店		760,558
	道南うみ街信用金庫 湯川支店		765,917
	みちのく銀行 三沢支店		1,833,630
	岩手銀行 仙北町支店		37,640
	仙台銀行 荒町支店		227,992
	七十七銀行 荒町支店		1,426,903
	秋田銀行 船越支店		0
	山形銀行 馬見ヶ崎支店		626,444
	東邦銀行 猪苗代支店		66,851
	大光銀行 三条支店		70,000
	常陽銀行 下市支店		1,169,968
	足利銀行 今泉町出張所		2,843,606
	高崎信用金庫 本店営業部		2,718,157
	埼玉りそな銀行 大宮支店		0
	千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所		1,313,393
	昭和信用金庫 代田橋支店		566,714
	横浜信用金庫 弘明寺支店		6,243,925
	富山県信用組合 高岡支店		190,516
	北國銀行 金沢城北支店		14,281
	福井銀行 森田支店		33,733
	福井県農業協同組合 福井北部支店		2,385
	山梨中央銀行 下飯田支店		6,230
	八十二銀行 長野北支店		1,053,543
	十六銀行 東関出張所		91,716
	静岡銀行 駿南支店		1,090,000
	三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店		90,573
	三井住友銀行 名古屋駅前支店		4,954
	愛知銀行 本陣支店		3,730
	百五銀行 津駅前支店		1,926,538
	滋賀銀行 唐崎支店		196,670
	京都銀行 西七条支店		1,003,428

香川銀行 弁天町支店		574, 963
三井住友銀行 神戸駅前支店		643, 243
大和信用金庫 新ノ口支店		49, 665
紀陽銀行 県庁支店		251, 906
山陰合同銀行 鳥取営業部		1, 592, 675
島根中央信用金庫 南支店		1, 693, 455
おかやま信用金庫 本店営業部		674, 251
もみじ銀行 海田支店		6, 352, 188
西京銀行 小郡支店		750, 061
山口銀行 小郡支店		432, 790
阿波銀行 鮎喰支店		315, 135
徳島大正銀行 加茂名支店		2, 087, 597
百十四銀行 豊浜支店		834, 944
四国銀行 今治支店		8, 379
伊予銀行 宇和島支店		1, 209, 044
四国銀行 朝倉南支店		833, 163
西日本シティ銀行 折尾支店		1, 536, 705
佐賀銀行 唐津支店		465, 942
親和銀行 浦上駅前支店		162, 437
西日本シティ銀行 八代支店		253, 327
大分銀行 宇佐支店		0
宮崎銀行 赤江支店		2, 141, 092
宮崎銀行 鹿児島南支店		1, 136, 543
琉球銀行 城間支店		3, 034, 167
沖縄銀行 城間支店		1, 463
北洋銀行 小樽中央支店		552, 718
<定期預金>	運転資金として	
三菱UFJ銀行 東寺支店		60, 000, 000
仙台銀行 荒町支店		
昭和信用金庫 代田橋支店		
静岡銀行 駅南支店		
<郵便貯金>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		1, 128, 683
ゆうちょ銀行 (オホーツク)		1, 175, 800
ゆうちょ銀行 (道北)		238, 996
ゆうちょ銀行 (岩手)		214, 738
ゆうちょ銀行 (石川)		14, 265
ゆうちょ銀行 (福井)		17, 350
ゆうちょ銀行 (山梨)		103
ゆうちょ銀行 (愛知)		2, 958, 873
ゆうちょ銀行 (滋賀)		825, 631
ゆうちょ銀行 (京都)		0
ゆうちょ銀行 (兵庫)		74, 140
ゆうちょ銀行 (和歌山)		191, 552
ゆうちょ銀行 (福岡)		1, 998, 388
ゆうちょ銀行 (長崎)		218
ゆうちょ銀行 (熊本)		2, 433, 061
ゆうちょ銀行 (大分)		2, 791, 031
ゆうちょ銀行 (鹿児島)		1, 248, 936
<郵便振替>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		3, 585, 365
ゆうちょ銀行 (収益事業)		2, 811

	ゆうちょ銀行 (青森)		2, 103
	ゆうちょ銀行 (宮城)		2, 773, 090
	ゆうちょ銀行 (富山)		2, 442
	ゆうちょ銀行 (長野)		0
	ゆうちょ銀行 (岐阜)		174, 040
	ゆうちょ銀行 (愛知)		1, 960, 426
	ゆうちょ銀行 (岡山)		1, 039
	ゆうちょ銀行 (広島)		188, 383
	ゆうちょ銀行 (山口)		1, 378, 124
	ゆうちょ銀行 (高知)		1, 242, 825
	ゆうちょ銀行 (鹿児島)		17, 121
			199, 788, 416
商品	収益事業	合格シール等	6, 789, 307
			6, 789, 307
貯蔵品	検定関係	検定問題在庫	1, 212, 408
	海外普及そろばん・金棒賞状・成績表	そろばん・賞状在庫・成績表	1, 213, 345
	後援メダル	後援メダル	199, 454
	次年度繰越経費 (支部)	検定問題	1, 520, 153
			4, 145, 360
未収金	支部	事業に伴う未収金	2, 163, 161
			2, 163, 161
前払金	全日本大会会場キャンセル料		159, 960
	次年度事業経費 (支部)	旅費	2, 343, 117
			2, 503, 077
立替金	労働者保険料等 (本部)	労働保険料等	49, 539
	労働者保険料等 (支部)	同上	1, 667, 879
			1, 717, 418
流動資産合計			220, 636, 234
(固定資産)			
基本財産	定期預金	<定期預金> 三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て 公益目的事業の財源として使用している。
			20, 396, 100
			20, 396, 100
特定資産	特定資産	<基本財産計>	
	役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産
	退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産
		定期預金 仙台銀行 荒町支店	同上
		定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	同上
		定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部	同上
		普通預金 西京銀行 小郡支店	同上
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得する ために管理されている資産取得資金
		定期預金 三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上
		定期預金 愛知銀行 本陣支店	同上
	事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。
	事業準備積立資産(支部)	普通預金 静岡銀行 駅南支店	同上
		定期預金 静岡銀行 駅南支店	同上
	財政安定積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。
	顕彰事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。
	公務災害事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。
			16, 563, 702

生徒安全事業積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	15,749,605
災害対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
会館建設事業積立資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立資産で公益目的保有財産である。	440,000,000
	定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000
選手海外派遣積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	22,739,790
機械化推進対策積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
70周年事業積立資産	定期預金 三井住友銀行 京都支店	事務の機械化を推進するための積立資産である	27,000,000
周年事業積立資産	普通預金 静岡銀行 駿南支店	70周年事業の実施に備えた準備資金である	9,000,000
	定期預金 静岡銀行 駿南支店	周年事業の実施に備えた準備資金である	816,841
建物修繕積立資産	西日本シティ銀行 折尾支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	2,000,000
土地資産	土地 (26支部)	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	3,180,003
建物資産	建物 (26支部)	事業に供する財産であり、公益目的財産である。	622,816,030
	支部建物 (埼玉)		271,492,827
	支部建物 (山口)		2,555,214
	<特定資産計>		1,576,917
その他固定資産	建物	延床面積 509.55m <sup>2</sup> 3階建 68.8m <sup>2</sup> 2階建 本部事務局非常階段屋根 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。 191,644
		延床面積 365.02m <sup>2</sup> 3階建 東京都台東区下谷2丁目221番地5	7,924,202
附属設備	附属設備24件	事業及び法人業務に供する財産である。	450,008
	支部附属設備 (東京)	同上	132,615,870
構築物	支部附属設備 (神奈川)	同上	7,540,607
	支部附属設備 (京都)	同上	3,217,229
什器備品	支部附属設備 (岡山)	同上	174,995
	支部附属設備 (山口)	同上	382,707
土地	支部附属設備 (福岡)	同上	1,561,887
	支部附属設備 (沖縄)	同上	312,794
支部構築物 (東京)	同上	1,247,788	
	支部構築物 (神奈川)	同上	836,647
事務機7件	同上	305,663	
	備品141件	同上	166,021
支部什器備品 (東京)	同上	456,598	
	支部什器備品 (神奈川)	同上	1,050,677
支部什器備品 (大阪)	同上	301,273	
	支部什器備品 (山口)	同上	405,462
宅地 343.57m <sup>2</sup>	同上	499,000	
	京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	127,804
宅地 184.26m <sup>2</sup>	同上	9,196,820	
	東京都台東区下谷2丁目221番地5		11,184,329
電話加入権	宅地 65.15m <sup>2</sup> (31番5)・11.02m <sup>2</sup> (31番13)		28,959,000
	京都市南区西九条東比永城町 31番5・31番13		
差入保証金	075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	712,500
		支部建物 (千葉県)	530,000
ソフトウェア	セコム警備 (東京都)	セコム警備 (東京都)	50,000
	支部建物 (兵庫県)	支部建物 (兵庫県)	280,000
	フラッシュ暗算開発費用	事業及び法人業務に供する財産である	1,954,150
	<その他の固定資産計>		212,635,675

固定資産合計				2,367,811,851
資産合計				2,588,448,085
(流動負債)	未払金	本部 支部	収益事業 その他当年度経費	52,800 6,374,867 6,427,667
	前受金	次年度会費 (本部) 支部	会費 次年度会費等 (支部)	72,906,000 11,563,234 84,469,234
	預り金	役職員他 所得税・住民税 社会保険料 雑件 支部	税務署等に対するもの 社会保険料 送金誤り分 一時的預かり金	2,405,000 3,858,842 197,250 31,290,638 37,751,730
	未払法人税等	地方税均等割分 地方税均等割分 (収益事業) 支部	地方税均等割分 法人税・住民税及び事業税等 地方税均等割分	90,000 220,400 3,081,000 3,391,400
流動負債合計				132,040,031
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分  職員分 支部〃	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの  職員に対する退職金支払いに対して備えたもの 〃	627,000 627,000 136,554,185 15,218,781 151,772,966
固定負債合計				152,399,966
負債合計				284,439,997
正味財産				2,304,008,088

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

ア. 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	252,000	375,000	0	627,000
退職給付引当資産	138,998,708	13,091,258	317,000	151,772,966
減価償却引当資産	208,612,516	8,788,105	0	217,400,621
事業準備積立資産	146,826,576	0	0	146,826,576
事業準備積立資産(支部)	6,025,783	2,686,471	0	8,712,254
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	3,524,265	0	550,000	2,974,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
会館建設事業積立資産	479,771,651	0	7,031,861	472,739,790
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
400回検定事業準備資産	5,000,000	0	5,000,000	0
70周年記念事業積立資産	6,000,000	3,000,000	0	9,000,000
周年記念事業積立資産	2,816,841	0	0	2,816,841
建物修繕積立資産	3,180,003	0	0	3,180,003
土地資産（支部）	622,816,030	0	0	622,816,030
建物資産（支部）	291,056,410	0	15,431,452	275,624,958
小 計	2,135,169,555	27,940,834	28,330,313	2,134,780,076
合 計	2,155,565,655	27,940,834	28,330,313	2,155,176,176

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
小 計	20,396,100	( 0 )	( 20,396,100 )	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	627,000	( 0 )	( 0 )	( 627,000 )
退職給付引当資産	151,772,966	( 0 )	( 0 )	( 151,772,966 )
減価償却引当資産	217,400,621	( 0 )	( 217,400,621 )	—
事業準備積立資産	146,826,576	( 0 )	( 146,826,576 )	—
事業準備積立資産(支部)	8,712,254	( 0 )	( 8,712,254 )	—
財政安定積立資産	154,745,465	( 0 )	( 154,745,465 )	—
顕彰事業積立資産	2,974,265	( 0 )	( 2,974,265 )	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	( 0 )	( 16,563,702 )	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	( 0 )	( 15,749,605 )	—
災害対策積立資産	1,230,000	( 0 )	( 1,230,000 )	—
会館建設事業積立資産	472,739,790	( 0 )	( 472,739,790 )	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	( 0 )	( 5,000,000 )	—
機械化推進積立資産	27,000,000	( 0 )	( 27,000,000 )	—
400回検定事業準備資産	0	( 0 )	( 0 )	( — )
70周年記念事業積立資産	9,000,000	( 0 )	( 9,000,000 )	( — )
周年記念事業積立資産	2,816,841	( 0 )	( 2,816,841 )	( — )
建物修繕積立資産	3,180,003	( 0 )	( 3,180,003 )	( — )
土地資産（支部）	622,816,030	( 622,816,030 )	( 0 )	—

建物資産（支部）	275,624,958	( 271,492,827 )	( 4,132,131 )	—
小計	2,134,780,076	894,308,857	1,088,071,253	( 152,399,966 )
合計	2,155,176,176	894,308,857	1,108,467,353	( 152,399,966 )

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,154,225,110	737,418,428	416,806,682
附属設備	32,446,157	17,171,503	15,274,654
構築物	584,648	112,964	471,684
什器備品	33,145,078	30,304,264	2,840,814
ソフトウェア	2,299,000	344,850	1,954,150
合 計	1,220,400,993	785,007,159	435,393,834

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	667,628	667,628	—	—
合 計		—	667,628	667,628	—	—

該当なし。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,341,122
合 計	15,341,122

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。